



## 2024年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月19日

上場会社名 株式会社 ツルハホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 3391 URL https://www.tsuruha-hd.com  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴羽 順  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 村上 誠 TEL 011-783-2755  
四半期報告書提出予定日 2023年12月28日 配当支払開始予定日 2024年1月5日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年5月期第2四半期の連結業績（2023年5月16日～2023年11月15日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第2四半期	515,713	6.5	27,147	9.9	27,511	10.8	16,071	9.8
2023年5月期第2四半期	484,106	4.7	24,700	8.8	24,820	9.7	14,631	14.9

（注）包括利益 2024年5月期第2四半期 21,271百万円（2.1%） 2023年5月期第2四半期 20,829百万円（31.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第2四半期	330.66	329.51
2023年5月期第2四半期	301.27	300.40

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期第2四半期	550,663	306,348	51.1	5,788.74
2023年5月期	539,830	304,144	51.2	5,690.49

（参考）自己資本 2024年5月期第2四半期 281,455百万円 2023年5月期 276,567百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	116.50	—	143.50	260.00
2024年5月期	—	133.50	—	—	—
2024年5月期（予想）	—	—	—	133.50	267.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年5月16日～2024年5月15日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,033,000	6.5	47,200	3.6	47,387	3.7	25,898	2.5	532.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期2Q	49,507,868株	2023年5月期	49,488,468株
② 期末自己株式数	2024年5月期2Q	886,760株	2023年5月期	886,721株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年5月期2Q	48,604,368株	2023年5月期2Q	48,566,414株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年5月16日～2023年11月15日）における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の5類移行で行動制限が解除されるなか、景気は緩やかな回復傾向となっております。ただし、物価上昇、エネルギーコストの高止まりや、世界的な金融引き締めによる景気後退リスクがあることから、先行きは不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界においては、各社の出店拡大に伴い競争環境は依然として厳しいものの、人流やインバウンド需要の回復のなか、化粧品や食品等が伸長しており、業績は好調に推移している企業が多くみられます。また、資本市場からの企業価値向上への取組み要請は強まりつつあり、規模拡大のためM&Aに向けた動きも続いております。

このような状況のもと、当社グループでは新中期経営計画の達成に向け、店舗戦略では出店精度の向上・改装推進、調剤戦略では併設店の拡大・オンラインを活用した処方箋枚数の確保、PB（プライベートブランド）戦略では新規商品の開発と既存商品の販売促進による売上構成比のアップ、DX戦略では自社決済サービスの導入・顧客データの販促活用・ITシステム開発などに取り組んでまいりました。また、業績管理面では予実分析機能の強化を通じた収益性改善・販売管理費の低減に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、既存エリアのさらなるドミナント強化を図るとともに競争力強化のため不採算店舗の改廃を進め、期首より69店舗の新規出店と1店舗の事業譲受、44店舗の閉店を実施いたしました。この結果、当期末のグループ店舗数は直営店で2,615店舗となりました。なお、タイ国内の当社グループ店舗につきましては、1店舗の新規出店、1店舗の閉店を実施し、同国内における店舗数は2023年11月15日現在で18店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

(単位：店舗)

	期首 店舗数※	出店	子会社化等	閉店	純増	第2四半期 末店舗数	うち 調剤薬局
北海道	425	6	1	2	5	430	127
東北	593	15	—	10	5	598	147
関東甲信越	529	10	—	9	1	530	216
中部・関西	258	8	—	4	4	262	154
中国	345	16	—	6	10	355	129
四国	226	5	—	5	—	226	68
九州・沖縄	213	9	—	8	1	214	39
国内店舗計	2,589	69	1	44	26	2,615	880

上記のほか、海外店舗18店舗、FC加盟店舗7店舗を展開しております。

※当期首からEC店舗・FC店舗等の店舗数のカウント基準を見直しており、期首店舗数は前期末店舗数と一部差異がございます。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高5,157億1,300百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益271億4,700百万円（同9.9%増）、経常利益275億1,100百万円（同10.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益160億7,100百万円（同9.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて108億3,300百万円増加し、5,506億6,300百万円となりました。おもな要因は、新規出店等に伴う有形固定資産取得によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて86億2,800百万円増加し、2,443億1,400百万円となりました。おもな要因は、新規出店等に伴う買掛金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて22億4,000百万円増加し、3,063億4,800百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は0.1ポイント減少し、51.1%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて130億96百万円減少し、658億20百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は306億2百万円（前年同期は197億10百万円の使用）となりました。これはおもに、税金等調整前四半期純利益270億58百万円となったことと、仕入債務の増加82億74百万円と減価償却費63億28百万円等のプラス要因に対し、法人税等の支払額82億39百万円と棚卸資産の増加61億16百万円のマイナス要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、201億26百万円（前年同期比23.5%増）となりました。これはおもに、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出169億20百万円、ソフトウェアの取得による支出23億75百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、235億73百万円（前年同期比171.1%増）となりました。これはおもに、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出117億68百万円、配当金の支払額69億74百万円と長期借入金の返済による支出36億円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月23日公表の通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月15日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	79,050	65,953
売掛金	43,933	46,125
商品	140,652	146,770
原材料及び貯蔵品	89	100
短期貸付金	1	1
その他	21,561	19,281
流動資産合計	285,289	278,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	62,614	72,329
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	14,794	15,732
土地	14,957	15,340
リース資産（純額）	12,271	12,653
建設仮勘定	3,981	4,540
有形固定資産合計	108,620	120,598
無形固定資産		
のれん	30,069	27,941
ソフトウェア	2,919	3,029
電話加入権	103	103
その他	1,917	3,810
無形固定資産合計	35,010	34,884
投資その他の資産		
投資有価証券	30,478	35,989
長期貸付金	8	7
繰延税金資産	6,404	6,261
差入保証金	69,822	70,362
その他	4,257	4,386
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	110,910	116,946
固定資産合計	254,541	272,429
資産合計	539,830	550,663

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年5月15日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	108,177	116,452
1年内返済予定の長期借入金	10,350	7,200
未払金	18,685	17,828
リース債務	1,053	1,157
未払法人税等	9,267	10,490
契約負債	13,948	15,479
賞与引当金	6,228	6,703
役員賞与引当金	748	336
ポイント引当金	291	299
その他	5,564	5,600
流動負債合計	174,316	181,548
固定負債		
長期借入金	29,125	28,675
リース債務	14,335	14,826
繰延税金負債	6,254	7,765
退職給付に係る負債	3,033	3,151
資産除去債務	4,149	4,418
その他	4,471	3,929
固定負債合計	61,369	62,766
負債合計	235,686	244,314
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,433	11,520
資本剰余金	29,486	21,435
利益剰余金	221,256	230,353
自己株式	△5,313	△5,313
株主資本合計	256,863	257,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,613	23,379
退職給付に係る調整累計額	90	78
その他の包括利益累計額合計	19,704	23,458
新株予約権	1,779	1,907
非支配株主持分	25,797	22,986
純資産合計	304,144	306,348
負債純資産合計	539,830	550,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月16日 至 2022年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月16日 至 2023年11月15日)
売上高	484,106	515,713
売上原価	338,767	358,953
売上総利益	145,339	156,760
販売費及び一般管理費	120,638	129,612
営業利益	24,700	27,147
営業外収益		
受取利息	63	59
受取配当金	186	190
補助金収入	3	328
備品受贈益	280	297
受取賃貸料	118	121
受取補償金	24	33
受取保険金	24	105
その他	235	155
営業外収益合計	937	1,292
営業外費用		
支払利息	546	753
中途解約違約金	133	62
休業店舗関連費用	75	32
その他	61	79
営業外費用合計	817	928
経常利益	24,820	27,511
特別利益		
固定資産売却益	26	0
新株予約権戻入益	801	—
特別利益合計	827	0
特別損失		
固定資産除却損	24	113
減損損失	110	205
災害による損失	52	134
特別損失合計	187	453
税金等調整前四半期純利益	25,460	27,058
法人税等	8,885	9,568
四半期純利益	16,574	17,489
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,943	1,418
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,631	16,071



（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年5月16日 至 2022年11月15日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年5月16日 至 2023年11月15日）
四半期純利益	16,574	17,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,236	3,794
退職給付に係る調整額	17	△13
その他の包括利益合計	4,254	3,781
四半期包括利益	20,829	21,271
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,873	19,825
非支配株主に係る四半期包括利益	1,955	1,445

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年5月16日 至 2022年11月15日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年5月16日 至 2023年11月15日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,460	27,058
減価償却費	5,640	6,328
減損損失	110	205
災害による損失	52	134
のれん償却額	2,163	2,150
賞与引当金の増減額（△は減少）	243	475
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△357	△412
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,069	117
ポイント引当金の増減額（△は減少）	2	8
受取利息及び受取配当金	△249	△249
補助金収入	△3	△328
受取補償金	△24	△33
受取保険金	△24	△105
支払利息	546	753
備品受贈益	△280	△297
固定資産除却損	24	113
固定資産売却損益（△は益）	△26	△0
新株予約権戻入益	△801	—
売上債権の増減額（△は増加）	5,145	△2,191
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,795	△6,116
仕入債務の増減額（△は減少）	△46,642	8,274
契約負債の増減額（△は減少）	1,959	1,531
未払消費税等の増減額（△は減少）	69	△343
その他	△1,161	1,861
小計	△15,019	38,932
利息及び配当金の受取額	188	192
補助金の受取額	3	328
補償金の受取額	24	33
保険金の受取額	24	105
利息の支払額	△542	△750
法人税等の支払額	△4,388	△8,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,710	30,602

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月16日 至 2022年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月16日 至 2023年11月15日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△13,091	△16,920
有形固定資産の売却による収入	103	0
ソフトウェアの取得による支出	△955	△2,375
投資有価証券の取得による支出	—	△54
投資有価証券の売却による収入	18	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	7	2
差入保証金の支出	△4,038	△2,058
差入保証金の返還	1,917	1,452
その他	△250	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,291	△20,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,600	△3,600
リース債務の返済による支出	△304	△602
新株発行による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,054	△6,974
非支配株主への配当金の支払額	△738	△627
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△11,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,696	△23,573
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,698	△13,096
現金及び現金同等物の期首残高	126,892	78,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,194	65,820

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。